

「頑張る地方応援懇談会 in 茨城」議事概要

1 日 時 平成19年3月25日(日) 13:00~15:00

2 場 所 「常陽藝文センター 4階 藝文アリーナ」 茨城県水戸市三の丸1-5-18

3 出席者

【市町村長】

かとう	こういち	みと
加藤	浩一	水戸市長
かしむら	ちあき	ひたち
榎村	千秋	日立市長
はくと	なかひさ	こが
白戸	仲久	古河市長
おおくぼ	たいち	ひたちおおた
大久保	太一	常陸太田市長
くさま	よしお	たかはぎ
草間	吉夫	高萩市長
むらた	しょうご	きたいばらき
村田	省吾	北茨城市長
いちハラ	けんいち	つくば市長
市原	健一	ひたちおおみや
やす	ひろし	常陸大宮市長
矢数	浩	なめがた
さかもと	としひこ	行方市長
坂本	俊彦	あみ
かわた	こうじ	阿見町長
川田	弘二	さかい
のむら	やすお	境町長
野村	康雄	

【総務省】

つちや	まさただ	総務大臣政務官
土屋	正忠	
しいかわ	しのぶ	大臣官房審議官(財政制度・財務担当)
椎川	忍	
ときさわ	ただし	自治行政局国際室長
時澤	忠	
かせ	とくゆき	自治行政局行政体制整備室長
加瀬	徳幸	
せき	けいちろう	自治税務局固定資産税課長
関	啓一郎	
やまもと	たきお	関東総合通信局情報通信部長
山本	滝夫	

4 次 第

(1) あいさつ

- ① 土屋 正忠 総務大臣政務官
- ② 村田 省吾 北茨城市長

(2) 総務省からの説明

- ① 頑張る地方応援プログラムについて
- ② 地方行財税制上の諸課題等について

(3) 意見交換

5 要 旨 〔主な意見〕

(1) 市町村長

- ・ 9つの成果指標をもとに算定することだが、地域によって年齢構成や産業構成などが異なるので、この指標だけでは頑張りの成果を判断するにはちょっと無理があるのではないか。
- ・ 行政改革指標というのは大変反映しやすい指標だと思うが、もう既に早い時期から取り組んでいる自治体もある。3年間の成果ということだけではなくて、総合的な取り組みで判断していただきたい。
- ・ 就業率については、地域で活躍している元気な高齢者の就業率も、反映させるべきではないか。
- ・ バスは、地域の足という意味では大変重要なので、指標に入れるべきではないか。
- ・ 成果指標については、景気の関係等で、自然増の図れるような都市部は有利になる一方、一生懸命頑張っても、なかなか指標として出てこないものもあるので、十分に配慮してほしい。
- ・ 地方財政は、非常に厳しい状況に強いられており、適切な税源移譲の推進をお願いしていきたい。
- ・ 行政改革はこれからも懸命にやっていくつもりだが、限界もある。市長になってほんとうに自由に、政策的に使える財源が少ないということを実感している。頑張りたいけど、頑張る財源があまりないというのが現状である。
- ・ 歴史、文化遺産の保存整備に係る国の支援をお願いしたい。
- ・ この応援プログラムについては、地方が自主・自立をするための支援としては、まだ不十分であると考えている。例えばCO₂の吸収量や生涯現役率などの指標も加えて欲しい。
- ・ 合併により行政面積が非常に広くなったことから、市民バスの運行を開始した。これにより、高齢者等の方々の移動手段が確保されるので、行動範囲が広がり、合併の効果が進んでくると期待している。
- ・ 森林を木材生産の場として利用するほかに、森を利用して都市との交流事業や環境の資源としての活用を考え、市有林の一部を「豊島区の森」と名づけ、豊島区の方々に開放している。
- ・ 頑張る地方応援プログラムについて、本市は多くの分野で数値指標が減少傾向であることから、現状維持や減少であっても、その努力が評価される仕組みも必要。
- ・ 歴史の遺産の保存問題、活用問題について、ぜひ何らかの形で対応できるようなことをご検討いただきたい。
- ・ 頑張る地方応援プログラムと特区との関係について、配慮いただければと考えている。
- ・ 文部科学省の所管のことだが、児童生徒数がこれから5年間で800名減っていくという中で、学校の統廃合は避けて通れない地域の課題となっている。これらに対する支援策をお

願いをしたい。

- ・ 財政力指数が1.0を超えたため、補償金なしの地方債の繰上償還の対象にならないなど、不交付団体となって逆に使えない制度がでてきたので、何とかして欲しい。
- ・ 税源を移譲されても、現実的には増えていかない。地方譲与税等の減らされた分と税源移譲分がほとんど変わらないというのが実態であり、さほど税収は変わらないけれども交付税だけは減っていくというのが一番不安である。
- ・ 利根川の土手に、今250メートルぐらい桜が植えてあるが、非常にいい景観になってきたので、できればこれを延長したいと考えている。利根川の土手なので、国土交通省等にもお願いするが、町の活性化に向けての1つの事業として取り組んでいきたいと思っているので、支援措置をお願いしたい。

(2) 総務省

- ・ バスは、高齢者の足の確保のためにも大事。また、中心市街地活性化にもつながるので、今後、指標の中に入れられるかどうか検討していきたい。
- ・ 頑張る地方応援プログラムは補助金ではないので、個別な内容について措置するものではないが、今後、県ともよく相談をしていただいた上で、具体的に何かあればご相談願いたい。
- ・ 250メートルの桜を延長したいということについては、これは河川法との関係、河川区域の中の管理の問題と、堤防の強度などの問題があると思うので、具体的話として、もしあればご相談いただきたい。
- ・ 普通交付税は、客観的な指標でないという問題があるが、生涯現役率や高齢者の就業率についても何らかの形で取り上げられるのではないかと、取り上げることがいいかも含めて、これから検討していきたい。
- ・ 歴史や文化を大切に、地域のアイデンティティを高めていくということは、頑張る地方応援プログラムの問題だけに限らず、地方行財政の方向性というものに大きな示唆をいただいたと考えている。
- ・ 普通交付税については、平成19年度から算定するが、その終期を3年と決めているわけではない。
- ・ 指標については、過去の努力分をどうするかということも含めてこれから決めていく。19年度の算定に用いる指標というのは、全般的にいうと17年度とか18年度の指標を使うことになるし、変化率を用いることにすれば、これまでの努力もかなり反映されるのではないかと考えている。
- ・ 今回の指標というのはプロジェクトを登録したとか登録しなかったとかに関係なく、とにかく9つの指標が上向いていく、あるいは下げどまれば、財政需要があるものとして算定をするという工夫をこれからしていきたい。
- ・ 今回の補償金なしの繰上償還については、普通会計債よりも公営企業債の方が量的に多いと考えている。公営企業金融公庫資金については、財政力指数1.0という要件をつけてい

ないので、資本費が全国平均を超えるなどの要件を満たしていれば、不交付団体でも対象になる可能性がある。

- ・ 学校の統廃合については、公平な財源措置、あるいは合併に絡んだ努力、もちろん行革努力にも関係するので、新しいまちづくりという観点から学校の適正配置というものは、当然考えなければいけない課題である。努力したところが報われるようにするよう、引き続き文部科学省と粘り強く相談してまいりたい。
- ・ 税源移譲でも財源が増えないと言われると、私どもとしては非常につらいが、税源の偏在性を是正するという努力も同時にやっている。例えば住民税のフラット化というのは、お金持ちが多い都市部では税収が減り、そうでない地域の税収が増えるという効果がある。今後の税制の抜本見直しの議論の中で、税源の偏在度の低いものを中心に税源移譲をすることによって、より地方に財源を増やすという努力をしていきたい。
- ・ プログラムとして我々が考えているのは、きちんと住民に公表してほしいということ、それから成果目標が策定されているということである。その際に特区を利用するということもあり得るし、今まで、特区を利用してきた既存の事業も具体的な成果を策定し、住民に公表することでプログラムの対象となると考えている。